

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

平成31(令和元)年度の住民基本台帳の閲覧は28件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

| 請求機関の名称 | 閲覧年月日 | 請求事由の概要 | 閲覧に係る住民の範囲 |
|----------------------------------|------------------------------|--|--|
| 1 自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長 | 令和2年2月26日～28日 令和2年3月4日～6日 | 自衛官、自衛官候補生、防衛大学の学生及び防衛医科大学校の学生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。 根拠法令：自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項及び第35条 | 出生の年月日が平成14年4月2日から平成15年4月1日までの男子及び女子(日本人住民に限る。)に係る氏名、出生の年月日、男女の別及び住所 |

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

| 閲覧申出者 | 閲覧年月日 | 利用目的の概要 | 閲覧に係る住民の範囲 |
|--------------------------------------|-----------|--|--|
| 1 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年5月14日 | 「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 | 磯上町1丁目 満16歳以上(平成15年6月末日まで生まれ)の男女 14件 |
| 2 株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志 | 令和元年5月21日 | 2019年度「旅行・観光消費動向調査」(一般統計調査)対象者抽出のため | 稲葉町 年齢・性別指定なし 85件 |
| 3 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年6月4日 | 「60代の雇用・生活調査」の対象者抽出のため | 別所町3丁目、野田町1丁目 60歳～69歳の男女(昭和24年6月2日～昭和34年6月1日生まれ)22名 |

| | | | | |
|----|--------------------------------------|-----------|---|--|
| 4 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年6月4日 | 「生活意識に関するアンケート調査」(第79回)の対象者抽出のため | 大町4丁目 20歳以上の男女(平成11年7月31日生まれまで)15名 |
| 5 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年6月4日 | 「子ども・青少年のスポーツライフに関する調査」の対象者抽出のため | 藤井町1～2丁目 4歳～21歳の男女(平成9年4月2日～平成27年4月1日生まれ) 30名 |
| 6 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年6月25日 | 「医療のかかり方・女性の健康に関する世論調査」実施のための対象者抽出。医療のかかり方・女性の健康に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 | 八幡町 満18歳以上(平成13年6月末日まで生まれ)の男女 13件 |
| 7 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年7月2日 | 「2019年新聞およびWeb関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 | 下池田町2丁目 満15歳以上(平成16年8月末日まで生まれ)の男女 24件 |
| 8 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年7月2日 | 「第12回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。 | 磯上町4・5丁目 満18歳以上(平成13年7月末日まで生まれ)の男女 21件 |
| 9 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年7月3日 | 「情報行動と政治・社会意識に関する調査」の対象者抽出のため | 葛城町 18歳～69歳の男女(昭和25年4月1日～平成13年3月31日生まれ) 23名 |
| 10 | 株式会社フューチャー・コミュニケーションズ 代表取締役 床田 宗隆 | 令和元年7月17日 | 大阪府からの委託業務である、男女共同参画社会に関する府民意識調査業務の標本抽出のため | 岸和田市内4地点(積川町 春木北浜町 別所町 作才町) 満18歳以上の男女 |

| | | | | |
|----|---------------------------------|-----------|---|---|
| 11 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年8月20日 | 「生活意識に関するアンケート調査」(第80回)の対象者抽出のため | 箕土路町2丁目 20歳以上の男女(平成11年10月31日生まれまで)15名 |
| 12 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年9月19日 | 「外交に関する世論調査(附帯調査:尖閣諸島)」実施のための対象者抽出。外交及び尖閣諸島に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 | 藤井町1丁目 満18歳以上(平成13年9月末日まで生まれ)の男女 17件 |
| 13 | 株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志 | 令和元年9月25日 | 「医薬品及び医療機器の費用対効果評価におけるQOL尺度の標準値測定のための調査業務」における「健康に関するアンケート」にかかる対象者抽出のため | 野田町2丁目、3丁目 昭和5年1月1日～平成15年12月31日まで生まれの男女130名 |
| 14 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年10月1日 | 「職業と生活に関する調査」の対象者抽出のため | 土生町2丁目 25～64歳の男女(昭和30年1月1日～平成6年12月31日生まれ)30名 |
| 15 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年10月1日 | 「11月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため | 小松里町 7歳以上の男女 (平成24年12月31日生まれまで) 12名 |
| 16 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年10月8日 | 「基本的法制度に関する世論調査(附帯調査:外国人の受け入れに伴う環境整備)」実施のための対象者抽出。基本的法制度及び外国人の受け入れに伴う環境整備に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 | 磯上町2丁目 満18歳以上(平成13年10月末日まで生まれ)の男女 17件 |

| | | | | |
|----|---------------------------------|------------|---|---|
| 17 | 一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次 | 令和元年10月17日 | 調査の対象者名簿作成のため 調査名:令和元年度消費者意識基本調査 | 藤井町1丁目 平成16年10月31日以前に出生の日本国籍を有する男女 25件 |
| 18 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年10月24日 | 「第4回くらしと生活設計に関する調査」の対象者抽出のため | 荒木町2丁目 20歳以上の男女(平成11年11月1日生まれまで) 20名 |
| 19 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年11月14日 | 「令和元年度 土地問題に関する国民の意識調査」実施のための対象者抽出。土地の資産性や近年の地価動向に対する意識といった、土地問題に関する国民の意識を把握するため、全国3000人を対象としたアンケート調査を実施し、今後の土地政策の企画・立案における基礎資料として活用する。 | 上松町 満20歳以上(平成11年10月末日まで生まれ)の男女16件 |
| 20 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年11月14日 | 「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 | 大工町 満16歳以上(平成15年12月末日まで生まれ)の男女14件 |
| 21 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和元年11月21日 | 「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため | 尾生町、尾生町3～4丁目、天神山町2～3丁目、神須屋町 0歳以上17歳以下の男女(平成14年1月2日～令和2年1月1日生まれ)40名 |
| 22 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年12月10日 | 「日本とアメリカに関する世論調査」実施のための対象者抽出。2020年の米国大統領選を前に、全国で世論調査を行い、トランプ政権や日米関係に対する評価、アメリカに対する態度などを探る。(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。 | 包近町 満18歳以上(平成14年1月末日まで生まれ)の男女 12件 |
| 23 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和元年12月10日 | 「高齢者の経済生活に関する調査」実施のための対象者抽出。「高齢者の経済生活」に関する実態と意識を把握するとともに、政府の方針や社会経済状況の変化を踏まえたテーマを設定する調査研究を実施し、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的とする。 | 春木泉町 満60歳以上(昭和34年1月1日まで生まれ)の男女 20件 |

| | | | | |
|----|---------------------------------|-----------|--|--|
| 24 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和2年1月7日 | 「日本人とテレビ・2020調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。人びとのテレビに関する行動や意識、およびそれに関連・影響していると考えられる周辺領域について、定期的に測定し、変化を把握する。 | 藤井町2丁目 満16歳以上(平成15年12月末日まで生まれ)の男女12件 |
| 25 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和2年2月18日 | 「生活意識に関するアンケート調査」(第82回)の対象者抽出のため | 吉井町3丁目 20歳以上の男女(平成12年4月30日生まれまで)15名 |
| 26 | 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 | 令和2年2月20日 | 「人生100年時代における生活設計に関する調査」対象者抽出のため。健康状態や家族関係、財産などの家計の状況が多様化している高齢者の生活実態や意識を把握することにより、人生100年時代における生活設計(ライフマネジメント)に関する基礎資料を作成する。 | 尾生町3・4丁目 満60歳以上(昭和35年4月末日まで生まれ)の男女35件 |
| 27 | 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 令和2年3月17日 | 「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため | 荒木町1丁目 20歳以上の男女(平成12年5月31日生まれまで) 16名 |

お問い合わせ先 市民課住民担当
 電話番号 072-423-9454
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号

